

WHO神戸センター

**事業成果
ハイライト
2022-2023**

詳しくは以下をご覧ください：

-  wkc.who.int
-  x.com/WHOKobe
-  www.YouTube.com/c/WhoKobeCentre
-  www.linkedin.com/company/who-centre-for-health-development/



WHO 神戸センターは、人口高齢化が進行する中でユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の推進を加速させるために、サービス提供、持続可能な資金調達、イノベーション、指標と測定を包括する保健医療制度の対応と、災害・健康危機管理について世界規模で研究を進めています。この報告書は、2022 年 1 月から 2023 年 12 月までを対象期間としています。

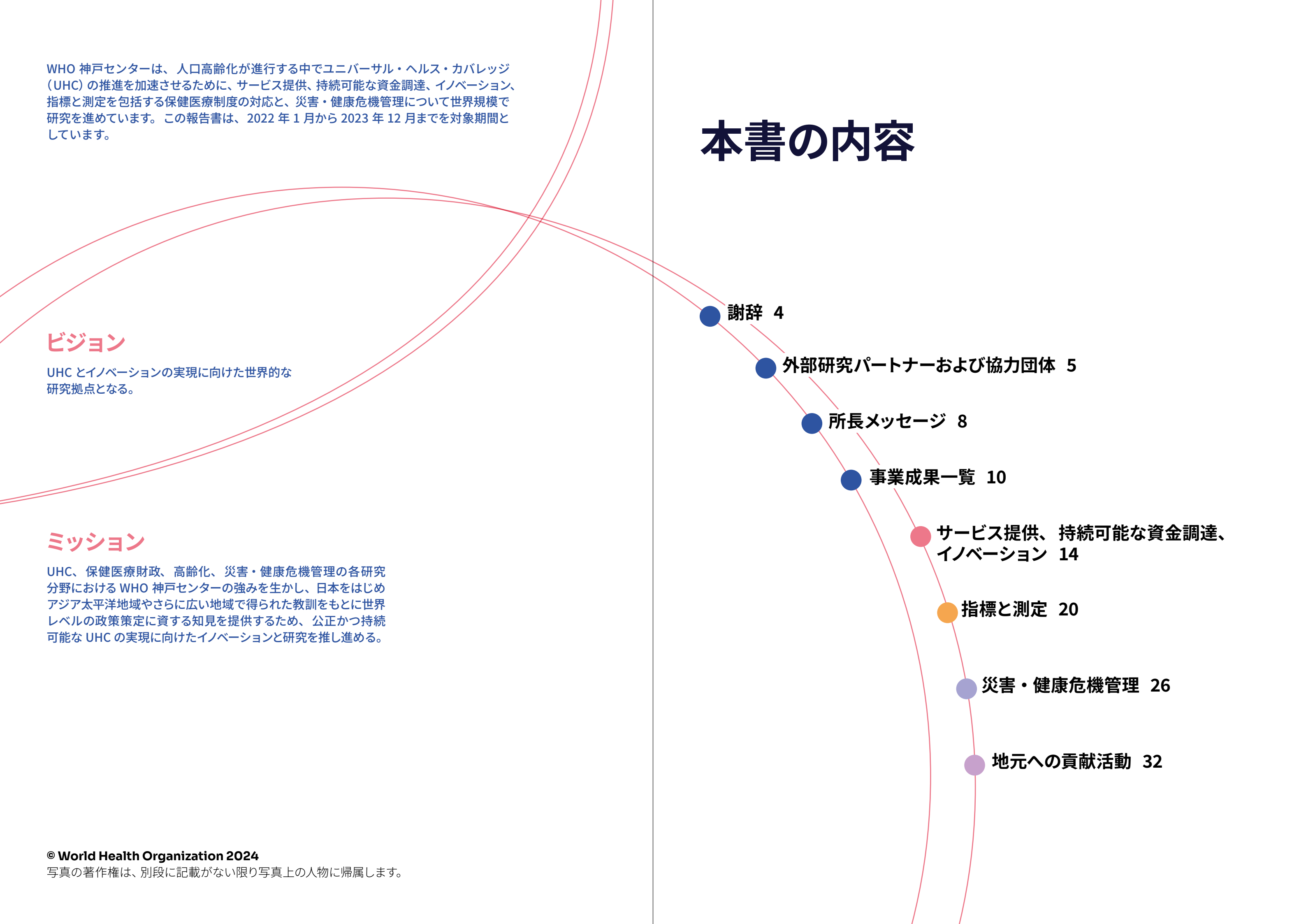
ビジョン

UHC とイノベーションの実現に向けた世界的な研究拠点となる。

ミッション

UHC、保健医療財政、高齢化、災害・健康危機管理の各研究分野における WHO 神戸センターの強みを生かし、日本をはじめアジア太平洋地域やさらに広い地域で得られた教訓をもとに世界レベルの政策策定に資する知見を提供するため、公正かつ持続可能な UHC の実現に向けたイノベーションと研究を推し進める。

本書の内容



●	謝辞	4
●	外部研究パートナーおよび協力団体	5
●	所長メッセージ	8
●	事業成果一覧	10
●	サービス提供、持続可能な資金調達、イノベーション	14
●	指標と測定	20
●	災害・健康危機管理	26
●	地元への貢献活動	32



謝辞

WHO 神戸センターは、神戸グループ（兵庫県、神戸市、神戸商工会議所、株式会社神戸製鋼所で構成）の寛大なご支援に深く感謝いたします。

WHO 神戸センターは、ご支援いただいている WHO 神戸センター諮問委員会、WHO 神戸センターサイエンティフィック・ワーキング・グループ、そして兵庫県と神戸市の方々および日本厚生労働省をはじめとする多くのパートナーの皆さまに、心より御礼申し上げます。

本報告書対象期間の外部研究パートナー および協力団体（アルファベット順）：

アラバマ州公衆衛生局（米国）
オーストラリア国立大学（オーストラリア）
バングラデシュ保健家族福祉省（バングラデシュ）
ベイラー大学（米国）
ベルモント大学（米国）
韓国カトリック大学（大韓民国）
グリフィス大学環境と人口保健センター（オーストラリア）
人口保健研究実施センター（CPHRI）、
シングヘルス地域保健局（シンガポール）
チェンマイ・ラチャパット大学（タイ）
[千葉大学](#)
香港中文大学（香港特別行政区）
チュラロンコーン大学（タイ）
ポルトアレグレ市（ブラジル）
カーティン大学（オーストラリア）
ダルハウジー大学（カナダ）
デューク・昆山大学（中国）
デューク・シンガポール国立大学医学大学院（シンガポール）
エラスムス大学（オランダ）
欧州社会福祉政策研究センター（オーストリア）
欧州保健医療制度政策研究所ロンドンハブ（英国）
エビデンス・エイド（英国）
ガジャマダ大学（インドネシア）
ジョージ・グローバルヘルス研究所（オーストラリア）
グローバル・デベロップメント・カレッジ（オーストラリア）
医療政策研究所（オーストラリア）
ハーバード大学（米国）
[広島大学](#)
フエ医科薬科大学（ベトナム）
[兵庫県災害医療センター](#)
[兵庫県こころのケアセンター](#)
医療経済研究・情報研究所（フランス）
健康科学研究所（スペイン）
熱帯医学研究所（ベルギー）
IHPP（国際ナショナルヘルスポリシープログラム）財団及び国民医療保障事務局（タイ）

インターナショナル・ヘルス・トランジション（オーストラリア）
シンガポール国際長寿センター（シンガポール）
イタリア緊急心理学会ソーシャルサポート - エミリア・ロマーニャ（イタリア）
[日本老年学的評価研究機構](#)
[日本災害医学会](#)
[国立病院機構災害医療センター](#)
[国立精神保健研究所](#)
[順天堂大学](#)
ジョーンズ・ホプキンス大学（米国）
カラデニズ工科大学（トルコ）
[慶応義塾大学](#)
KHANA 公衆衛生リサーチセンター（カンボジア）
[神戸市](#)
[神戸学院大学](#)
[神戸大学](#)
[甲南大学](#)
[京都大学](#)
ラオス国家健康保健局（ラオス）
ラオス国立熱帯公衆衛生院（ラオス）
リスボン経済経営大学院（ポルトガル）
ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス・アンド・ポリティカルサイエンス（英国）
マクレナン郡医学教育研究財団（米国）
メルボルン大学メルボルン人口と国際保健大学院（オーストラリア）
Mesylab SRL（ベルギー）
モナシュ大学（オーストラリア）
モンゴル国立医科大学（モンゴル）
プダウエル市（チリ）
[長崎大学](#)
[名古屋大学大学院医学系研究科](#)
[国立国際医療研究センター](#)
国立 PTSD センター（米国）
英国国民保健サービス（NHS）（英国）
[国立長寿医療研究所](#)
イタリア学術会議神経科学研究所（CNR-IN） / 健康の縦断的分析と多国間統計モデリングに関する WHO 協力センター（イタリア）
[日本福祉大学](#)
[岡山大学](#)

経済協力開発機構（OECD）

大阪大学

フェニックス・オーストラリア（オーストラリア）

クイーンズランド工科大学（オーストラリア）

ロビン・ムーア・アンド・アソシエイツ

（オーストラリア）

立命館アジア太平洋大学

国立ソウル大学校（大韓民国）

シンガポール総合病院（シンガポール）

聖路加国際大学

タイ保健省（タイ）

東北大学

東京有明医療大学

東京医科歯科大学

東京都健康長寿医療センター

トラブゾン大学応用科学部（トルコ）

筑波大学

東ピエモンテ大学（イタリア）

カタルーニャ国際大学（スペイン）

ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン（英国）

ヨーテボリ大学（スウェーデン）

ハンブルク大学（ドイツ）

トルコ保健科学大学（トルコ）

兵庫県立大学

リュブリャナ大学（スロベニア）

マレーシア国民大学（マレーシア）

メルボルン大学（オーストラリア）

ニューカッスル大学（オーストラリア）

ニューサウスウェールズ大学（オーストラリア）

産業医科大学

パドヴァ大学（イタリア）

シドニー大学（オーストラリア）

シドニー工科大学（オーストラリア）

テキサス大学サウスウェスタン校（米国）

フィリピン大学マニラ校（フィリピン）

東京大学

トロント大学（カナダ）

バルパライソ大学（チリ）

ウェイコ マクレナン保健地区（米国）

世界銀行

淀川キリスト教病院

所長 メッセージ

© WHO Kobe Centre



WHO 神戸センターによる 2022 ～ 23 年事業成果のハイライトを発表できることを光栄に思います。本報告書では、2022 年 1 月から 2023 年 12 月にかけての主な活動についてご報告いたします。上記期間中、WHO 神戸センターは、新たな研究を支援するとともに政策立案者のためのエビデンスを構築することで、人口高齢化の進行に対応するためのユニバーサル・ヘルスカバレッジ（UHC）と災害・健康危機管理（Health EDM）に関する有力な国際的研究プラットフォームとしての地位を確かなものとししました。神戸に位置する WHO 神戸センターは、地元から世界までそれぞれのレベルでの研究を先導するという、唯一無二の役割を担っています。

上記期間中の成果として挙げられるのは、合計で 103 本に上る出版物の刊行です。ここには WHO の書籍 4 冊、レポート 9 本、学術論文 70 本、WHO の事例研究 8 本、そしてポリシーブリーフ 9 本が含まれます。また、多年度にわたる研究プロジェクトのうち 14 件が完了し、8 件が継続中です。こうした研究を実施できるのも関西を拠点とする研究機関との 15 件のパートナーシップを含む、世界各国の 110 に上る研究パートナーとの連携があるからです。また、関西のパートナーと組んでの地元貢献活動も大幅に強化されています。国内の高校生・大学生を対象に新しいサマースクールプログラムを立ち上げるとともに、8 回にわたって開催された WHO 神戸センター（WKC）フォーラムには地元から延べ 1,200 名以上が参加しました。

上記期間中に完了した多年度の研究アジェンダのうち、主なものをご紹介します。1 つ目は、2017 年に始まった、アジアにおける人口の高齢化に対応した保健医療制度の開発・強化に関する研究です。これまでに全 8 カ国で調査が終了し、その研究成果は BMC/Springer の学術誌 Health Research Policy and Systems で人口高齢化に対応した保健医療制度に関する査読付き論文特集に掲載されました。同じく 2017 年に始動した神戸認知症研究の結果が 5 本の論文に取りまとめられるとともに、日本、オーストリア、スイスで開催された会議で発表されました。また「神戸市認知症の人にやさしいまちづくり条例」の制定や複数の学術論文の作成にも役立てられました。

上記期間中に完了した多年度の研究アジェンダのうち、主なものをご紹介します。1 つ目は、2017 年に始まった、アジアにおける人口の高齢化に対応した保健医療制度の開発・強化に関する研究です。これまでに全 8 カ国で調査が終了し、その研究成果は BMC/Springer の学術誌 Health Research Policy and Systems で人口高齢化に対応した保健医療制度に関する査読付き論文特集に掲載されました。同じく 2017 年に始動した神戸認知症研究の結果が 5 本の論文に取りまとめられるとともに、日本、オーストリア、スイスで開催された会議で発表されました。また「神戸市認知症の人にやさしいまちづくり条例」の制定や複数の学術論文の作成にも役立てられました。

上記期間中、WHO 神戸センターは、慢性疾患に対して質の高い保健医療サービスを提供するための購入の手段と、継続的なケア（LTC）の資金調達に関して、WHO のグローバルな旗艦プロダクトを各 1 本ずつ、計 2 本の作成を主導しました。その成果として、2023 年に 24 本の WHO 出版物を刊行し、世界各国の政策立案者や研究者に向けて発信しました。UHC 指標と測定に関する事業では、世界各国の医療における経済的保護とアクセスの公平性についての分析を行い、その成果は WHO と世界銀行の「UHC の追跡：グローバル・モニタリング・レポート 2023」で発表されました。また、高齢者の満たされていない医療・社会的ケアのニーズの測定を促進するため、30 カ国から 60 名以上の研究者が参加する国際リサーチコンソーシアムの設立を主導し、UHC や LTC に関して満たされていないニーズの把握に取り組む WHO の各地域事務局への支援を強化しました。

Health EDM の連携活動の拡大に引き続き取り組んでいます。WHO 神戸センターは世界中で 278 人の研究者が参加する、災害・健康危機管理に関する WHO グローバルリサーチネットワークを運営しています。その中で注目すべきは、日本の 30 名以上の専門家が協力し、「災害・健康危機管理の研究手法に関する WHO ガイダンス」の日本語版を作成したことです。ガイダンス最新版には、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関する章が追加されています。情報共有と研究実施を通じた地域社会への貢献は、常に WHO 神戸センターの優先課題です。コロナ禍では、日本人の専門家と市民向けに WHO COVID-19 ガイダンスと一般向け文書の日本語版を 300 件以上、作成・発信しました。

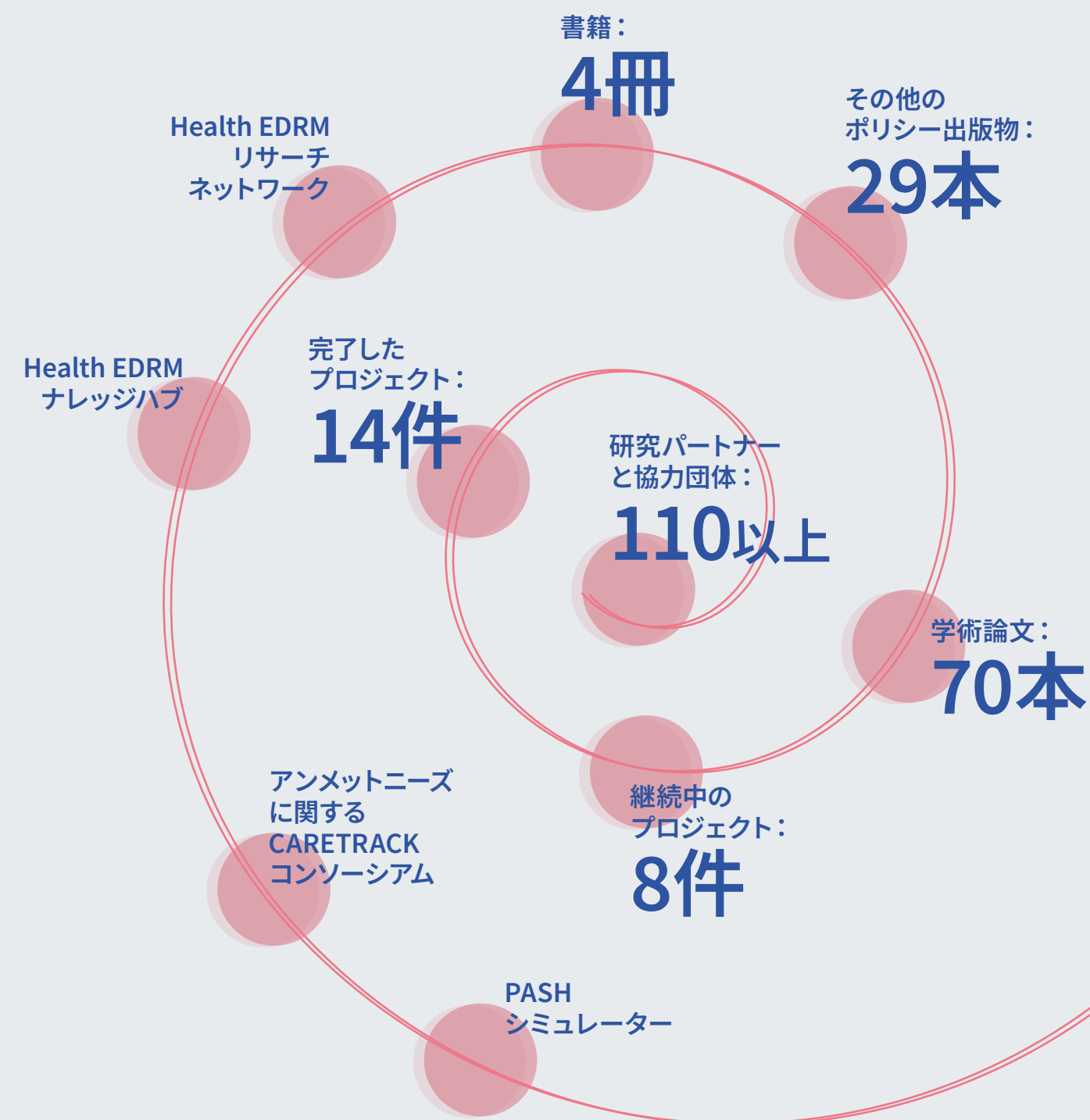
戦略的指針を示された WHO 神戸センター諮問委員会をはじめ、研究の質を確保するために支援してくださった WHO 神戸センターサイエンティフィック・ワーキング・グループ、そしてとりわけ WHO 神戸センターの取り組みを共に実現してくださる神戸グループ、兵庫県と神戸市の方々に、心より御礼申し上げます。すべての人々のためにより良い健康を実現するよう努めてまいりますので、今後も一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

WHO 健康開発総合研究センター（WHO 神戸センター）所長
サラ・ルイズ・バーバー

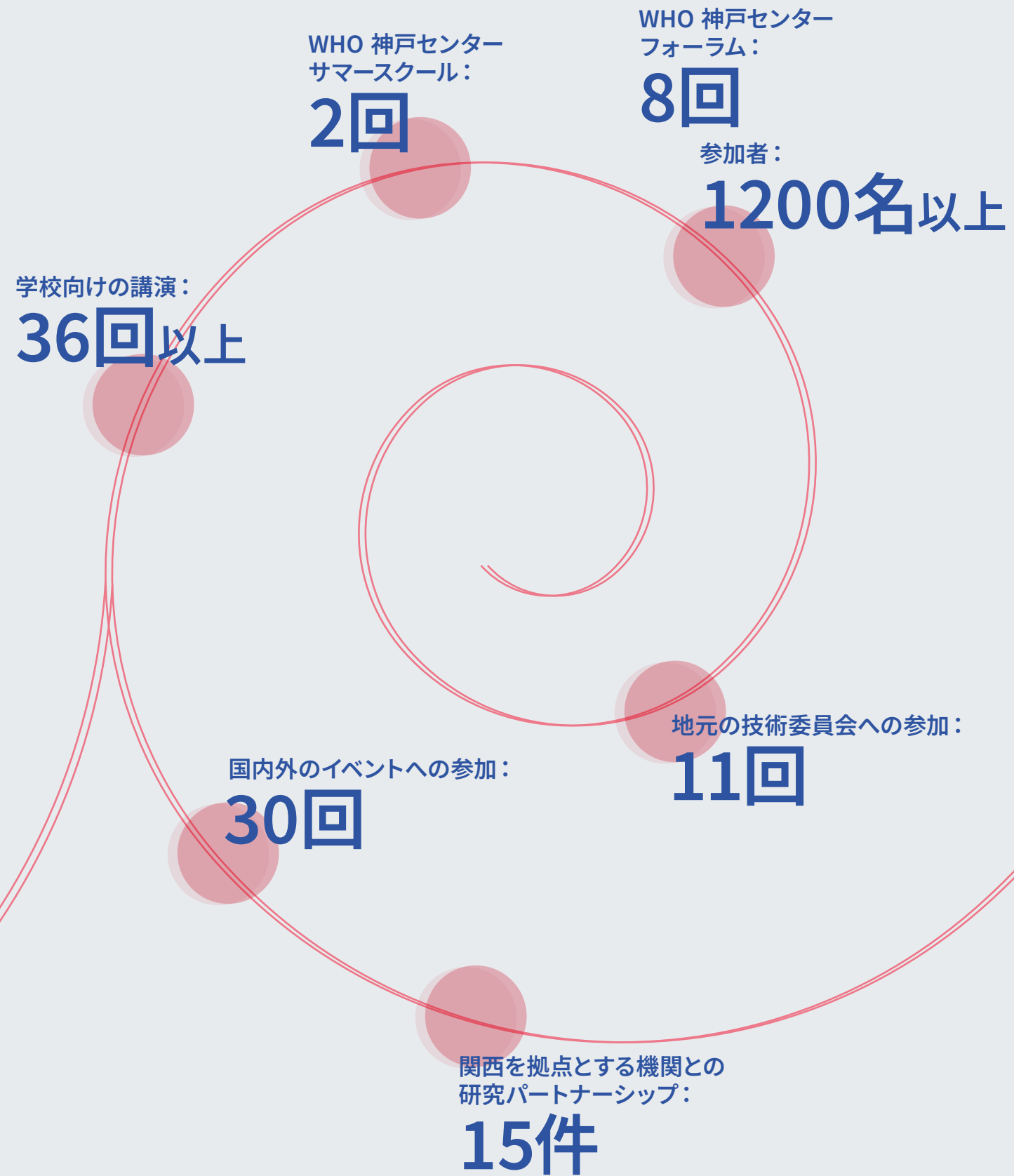
事業成果

一覧

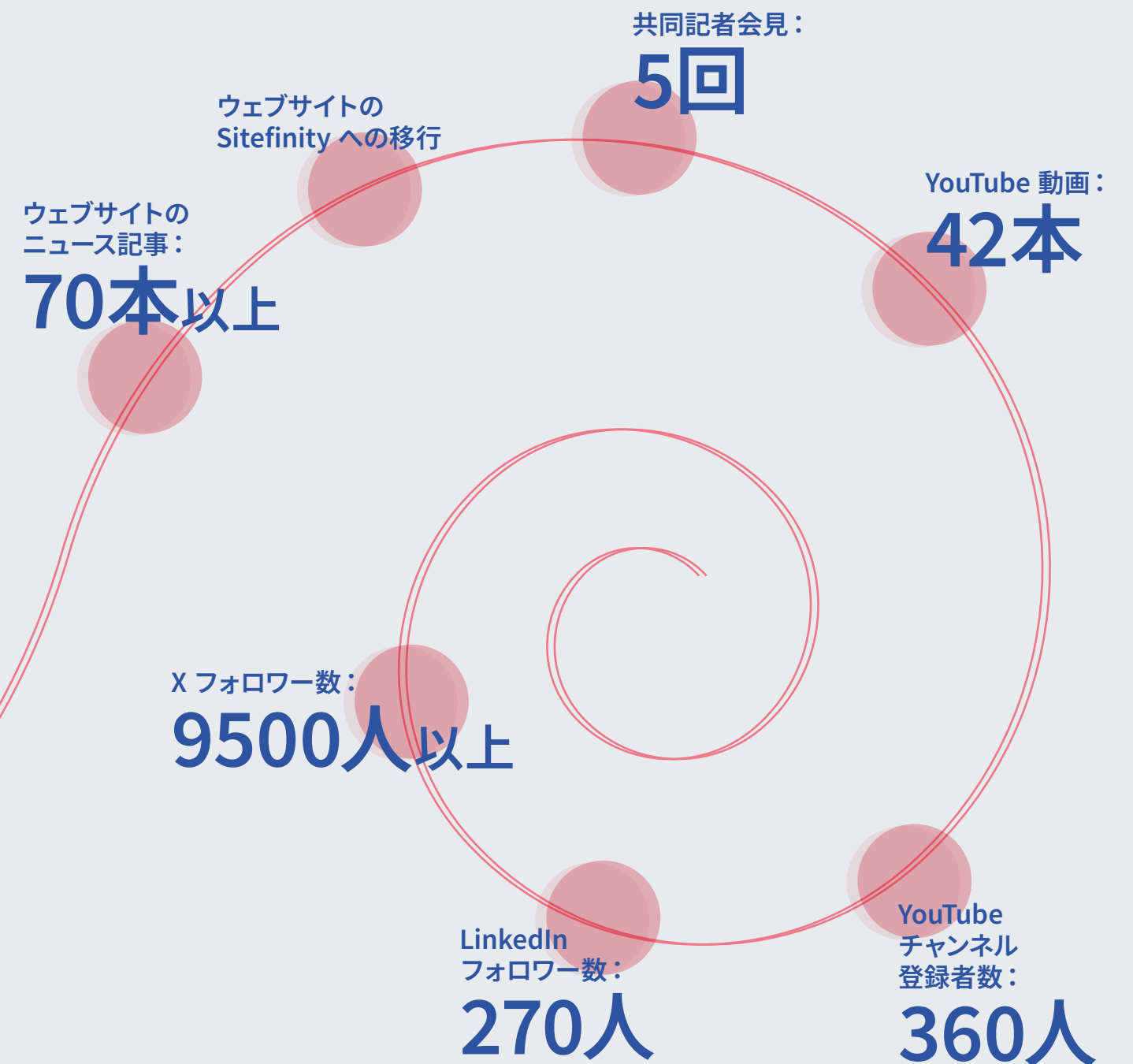
研究成果



地元への 貢献活動



コミュニケーション 活動の成果



サービス提供、 持続可能な 資金調達、 イノベーション

© WHO / Blink Media / Juliana Tan



2021年、シンガポールの自宅でのチョン・ユエ氏。シンガポールや西太平洋地域では高齢化が急速に進行しています。それに備え、コミュニティレベルで継続的なケアと社会サービスを統合し、生涯にわたって人びとを支援するため、社会・ヘルスケア制度の整備が進められています。

成果の要約

この分野では2022～23年に、50を上回るさまざまなパートナーと共同で43本の出版物を刊行しました。さらに6件の多国間プロジェクトが完了し、5件が継続中です。

高齢化に対応した保健医療制度についての研究から得られた知見は10本の論文にまとめられ、Health Research Policy and Systems誌の論文特集に掲載されました。

「神戸認知症研究」は、「神戸市認知症の人にやさしいまちづくり条例」の制定に貢献しました。この共同プロジェクトの成功を受け、2023年には神戸市の協力のもと、新型コロナウイルス感染症流行期の市民の行動変容を分析する新たな研究に着手しました。

「保健医療制度における高齢化と財政的持続可能性のギャップ（PASH）グローバルシミュレーター」は、高齢化に対応した保健医療サービスの持続可能な資金調達について政策上の選択をモデル化したイノベーションです。このシミュレーターが好評であったため、後続プロジェクトとして、継続的なケア（LTC）を担う人材のニーズを予測する新しいグローバルシミュレーターの開発を進めています。

WHO 神戸センターは、WHO のグローバルな旗艦プロダクトである「慢性疾患に対するケアの向上に役立つ質の高い保健医療サービス購入の手段」に関して24本の一連のWHO 出版物を完成させました。引き続き、2つ目の旗艦プロダクトである「人口高齢化に対応する持続可能な保健医療財政」に取り組んでいます。

WHO 神戸センターでは、研究成果が政策の策定や健康増進に役立てられやすいような情報発信を心掛けています。特に注目すべき成果は、「継続的なケアに関するWHO 神戸センター政策シリーズ」の要約とビデオインタビュー、そして「慢性疾患に対する質の高いケアの購入」レポートを基に取りまとめた政策立案者向けの一連のポリシーブリーフです。これらには、慢性疾患に対する質の高いケアの購入手段と支払い方法について、低・中所得国に向けた教訓も含まれています。

WHO 神戸センターでは、特に低・中所得国 (LMICs) を対象に、人口高齢化が進行する中でユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) の推進を加速させる政策オプションに資するエビデンスを提供するため、保健医療制度と資金調達のイノベーションに関する研究を進めています。

2022～23 年は、高齢化に対応する革新的でレジリエンス(強靱性)のあるサービス提供モデルの評価、そして高齢化が財源確保や医療費の支出に与える影響についての調査に焦点を当てました。こうした研究では、高齢化がもたらす課題に対処するために各国が取り得る実践的な行動を重点的に取り上げています。

サービス提供分野では 2 件の研究アジェンダが 2022～23 年に完了しました。アジア地域の 8 カ国で実施された高齢化に対応していける保健医療サービスの提供に関する一連の調査は、2022 年にその最終調査が終了しています。BMC/Springer の学術誌 Health Research Policy and Systems の論文

特集では、高齢化に対応した保健医療制度に関する研究から得られた知見を 10 本の論文にまとめ、発表しました。これについては、2022 年 11 月の第 37 回日本国際保健医療学会学術大会において一般公開の WKC フォーラムを開催して国内向けに発信しました。また、2023 年 7 月には複数の研究者の協力を得て、海外向けに研究成果を発信する一連の動画が作成されました。

多年度研究プロジェクトである神戸認知症研究では、認知機能低下に関連して継続的なケアを要するリスクのある人を特定する簡単な 3 項目の質問について、その潜在的価値を実証しました。本研究では 70 歳以上の神戸市民に対して郵便調査を行い、収集した健康データと 2～4 年の長期にわたる回答者の実態を分析しました。この研究結果は 2023 年 9 月までに 5 本の論文にまとめられ、それぞれ査読付学術誌に発表または投稿中です。さらに、日本、オーストリア、スイスの会議でも発表されました。研究から得られた知見は、プレスリリース、WHO 神戸センターのウェブサイト、ソーシャルメディアで発信されるとともに、地方自治体と地元の大学との協働による公衆衛生研究の成功事例として日本の地方自治体に共有されました。また、「神戸市認知症の人にやさしいまちづくり条例」の制定にも貢献しました。今後は、この研究プロジェクトから得られた知見を低・中所得国でも応用できるよう、議論を継続しています。



© WHO

© WHO / Until Chan



この神戸市との連携プロジェクトの成功を踏まえ、後続プロジェクトとして、**神戸市における新型コロナウイルス感染症流行期の行動変容とその健康への影響に関する分析:ヘルスケア行政データベースの二次解析**が始動しました。この研究は、地元の保健課題ならびに WHO 神戸センターのグローバルな研究アジェンダにも合致するものです。このプロジェクトは 2023 年 8 月に開始し、2023 年 11 月に神戸市、および WHO 神戸センター・日本老年学的評価研究機構の共同で、それぞれプレスリリースが発表されました。

持続可能な資金調達については、革新的な**グローバルシミュレーター「高齢化による保健医療制度の財政的持続可能性 ギャップ (PASH)」**に関する共同研究が、欧州保健医療制度政策観測所 (EURO 観測所) と WHO 西太平洋地域事務局 (WPRO) との間で継続的に進められています。このシミュレーターは、人口高齢化に対応する各国を対象に、保健医療サービスの資金調達に関する政策オプションを示すものです。現在、WHO 地域事務局および各国事務所との協力の下、各国でさらに適用させるための更新が行われています。

急速な人口高齢化に伴い、あらゆる経済開発段階にある国々が、高齢者に対する適切な保健医療・社会的ケアの需要増大に対応するため、継続的なケア (LTC) の提供および資金調達のオプションを模索しています。このため、**LTC 人材のニーズを予測する新しいシミュレーター**の開発が進められており、これにより LTC 人材の需給ギャップ、関連コスト、ギャップの解消が予測できるようになります。

2022～23 年の WHO 神戸センターの委託研究では、あらゆる所得レベルの国々が、特に持続可能な LTC 制度の構築を通じて保健医療・社会サービスの提供形態を高齢者のニーズと需要にどのように適応させようとしているかについて体系化を行いました。2023 年 11 月には、WHO 神戸センター、EURO 観測所、WHO 欧州地域事務局 (EURO) が共同で、ケンブリッジ大学出版局から『**ケア・ディビデンド：継続的なケア (LTC) に対する投資利益**』と題した書籍の出版予定を発表しました。この本では、LTC の構成要素や政策オプションを示しつつ、あらゆる所得レベルの国々の経済・社会全体にとって、質の高い LTC へ投資することの利点を実証しています。



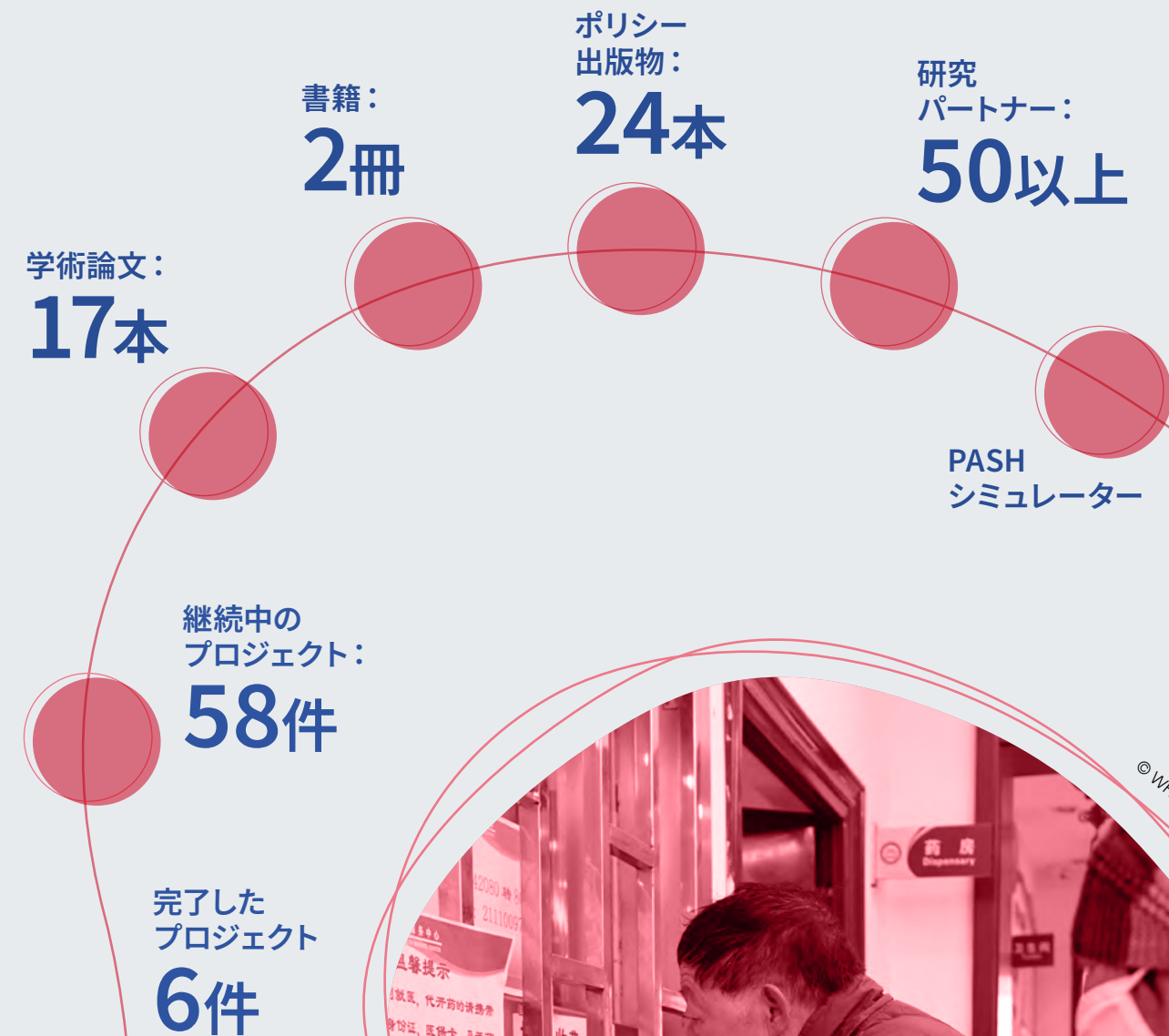
WHO 神戸センター所長サラ・バーバー（右端）は、ベトナムのハノイで開催された保健サービスの価格設定・規制と価格管理に関するWHO ベトナム事務所のワークショップで、ヘルスケアサービスの価格設定に関する国際的な知見を発表しました。この会合ではベトナム保健省副大臣とベトナム社会保障局次長が議長を務め、50 名以上が参加しました。この会議は、アニー・チュウ博士とティ・キム・フオン・グエン博士が中心となり、ベトナムの病院の価格設定と支払い方法に関するロードマップについて議論するため開催されました。

これと密接に関連した研究プロジェクトが**人口高齢化に対応する持続可能な保健医療財政**で、WHO 神戸センターが主導した WHO のグローバルな旗艦プロダクト 2 本のうちの 1 本です。WHO 本部の 3 つの関連部門、および学術研究機関とともに共同で取り組んできたグローバルプロジェクトで、LTC におけるジェンダーの観点、公的な LTC 資金調達策、イノベーションに関する迅速レビュー、日本における世代間をまたぐ LTC 資金調達に関する計 4 本の WHO 出版物が作成されました。この研究結果は、低・中所得国における LTC 資金調達の意義に焦点を当てた 8 本の WHO ブリーフに盛り込まれる予定です。

5 年間の経済協力開発機構 (OECD) との共同研究では、各国が医療や継続的なケアのカバレッジおよび経済的保護の改善に当たり保健医療サービスの価格設定をどのように行い、それを政策手段として制度化するためにどのような投資を行っているのかについて重要な研究成果を生み出しています。

この研究をもとに刊行された**継続的なケアに関する WHO 神戸センター政策シリーズ**は、要約や著者へのビデオインタビューなども作成して発信しています。

各国が医療支出の価値を高めたいと願う中で慢性疾患に対する質の高いケアの購入は、ますますその重要性を増しています。WHO 神戸センターではこれまでの研究成果を踏まえ、**慢性疾患に対する質の高い保健医療サービスを強化するための購入手段**が果す役割について研究を行いました。これが、WHO 神戸センターが主導した WHO のグローバルな旗艦プロダクトの 2 本目です。2023 年 9 月には、OECD との共同レポート「質の高い慢性期ケアに向けた保健医療サービスの購入手段」を発表しました。このレポートでは、慢性期ケアの質を向上させる購入手段ならびに報酬の支払い方法に関して得られた知見と低・中所得国に向けた教訓を明らかにしました。このレポートに寄与した 8 件の国別事例研究もそれぞれ出版し、さらに政策立案者が研究知見を活用しやすいように 9 本から成るポリシーブリーフシリーズも出版しました。



中国、北京市の、南口地区コミュニティ・ヘルスセンターで受付の列に並ぶ高齢者たち。

UHC 指標と測定

© WHO / Yoshi Shimizu



ラオスのマホソット病院での会計の様子

成果の要約

この分野では 2022 ～ 23 年に、15 を上回るさまざまなパートナーと WHO 神戸センターが直接一緒に取り組んだ 4 件の地元および多国間プロジェクトが完了し、2 件のプロジェクトが継続中です。2024 年には WHO 地域事務局と協力して 5 件の共同研究が新たに始動する予定です。上記期間中に 13 本の出版物を刊行しました。

高齢者のヘルスケアにおける経済的保護の強化に関する研究結果は、WHO と世界銀行の「UHC の追跡：グローバル・モニタリング・レポート 2023」に反映されました。これと関連して、2 件の地元連携研究が完了し、自治体の政策策定に資するものとなりました。

WHO 神戸センターは、高齢者の医療・社会的ケアにおいて満たされていないニーズの評価・測定方法を発展させることを目的とする、グローバル・リサーチコンソーシアム「CARETRACK」の設立に貢献しました。ヘルスケアにおけるアンメットニーズについてのこの研究は、グローバルな政策策定に資するものです。

WHO 神戸センターは、British Medical Journal 誌に発表した論文で、UHC 達成に向けた進捗のより正確な追跡に役立つよう、未充足の医療ニーズに関するグローバルデータの充実を提唱しました。このことは、2023 年の第 76 回世界保健総会決議を受けて、同年 9 月 21 日に開催された国連総会 UHC ハイレベル会合の政治宣言の採択に貢献しました。これにより WHO は、未充足の医療ニーズを UHC モニタリングの追加指標として検討することを正式に委任されました。

WHO 神戸センターのねらいは、各国による UHC のモニタリングや保健医療制度の評価がどの程度、人口高齢化のニーズや高齢者の健康に関する権利に対応しているかを把握することです。過去 2 年間の主要な研究分野は、高齢者に対する保健医療サービス、経済的保護、ケアの質と公平性の評価に関して現在の研究知見を把握すること、そして人口高齢化に際して各国が UHC をモニタリングできるよう新たな指標と評価ツールの開発を支援することでした。

2022 年に、WHO 神戸センターは BMC/Springer の学術誌 Health Research Policy and Systems の論文特集を編纂しました。そこには**ベトナムの高齢者に対する経済的保護に関する評価と、ミャンマーとマレーシアの高齢者向けに改良と検証を加えた健康モニタリングツール**に関する指標・評価研究プロジェクトの結果も含まれています。

医療における経済的保護に関する WHO 神戸センターのグローバルな研究アジェンダと関連して、地元連携研究も実施しました。**関西地域の医療における高齢者の経済的保護：経済的保護政策・方針の効果的な実施に対する障壁を調査する**プロジェクトは、2022 年に完了しました。関西地域全 6 府県を対象としたこの調査では、保健医療へのアクセスにおいて経済的保護制度を利用する妨げとなっている要因を特定しました。ここには、各種制度やサービス提供が断片化していること、申請手続きが複雑であることに加えて、高齢の患者が抱える身体面・精神面・認知面の問題や家族・社会にまつわる問題など複合的な課題が含まれます。研究から得られた知見は、2022 年 7 月にオンライン開催された WKC フォー

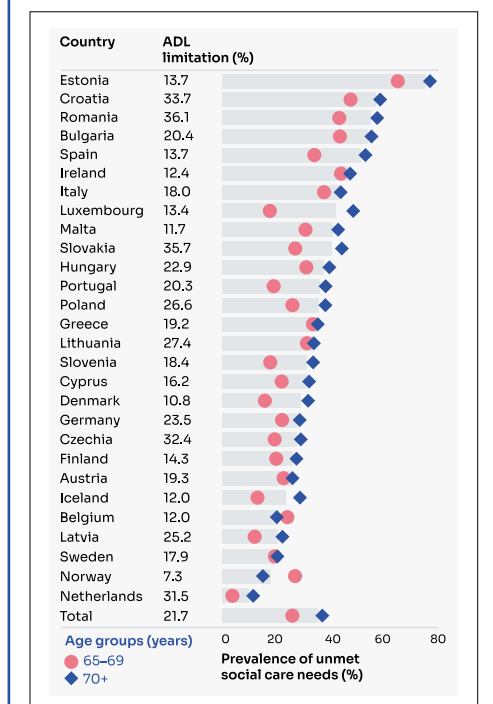
ラムで発表されました。このフォーラムには、関西地域を中心に自治体職員、保健医療・社会福祉従事者、研究者など 150 名近くが参加しました。成果については、神戸グループにも共有されました。学術誌や書籍に掲載する論文は現在準備中です。

このテーマと関連した 2 件目の地元連携研究は、**日本の高齢者にみる高額な医療支出がもたらす経済的困窮および未充足のケアニーズ**についてです。その結果、2004 年から 2020 年にかけて、65 歳以上の高齢者がいる世帯の方がそれ以外の世帯に比べて過度な水準の保健医療支出が多い傾向にあることが分かりました。その一方で、医療の受診放棄による未充足のケアニーズの自己申告は若年者（64 歳以下）でより多く見られました。関西地域は、他の地域に比べて高齢者の過度な医療費支出は少ない傾向にあるものの、医療の受診放棄は少し高い傾向にありました。本研究から得られた知見の一部は WHO と世界銀行の「医療における経済的保護に関するグローバル・モニタリング・レポート 2021」に反映されました。また、地元保健当局の政策活用を促すため、研究概要を日本語で作成しました。学術論文は現在準備中で、さらに研究から得られた知見を発信するための WKC フォーラムの開催が計画されています。

高齢者の医療・社会的ケアに関する未充足ニーズの評価は、UHC や持続可能な開発目標の達成に向けた進捗を評価する際の重要項目です。**高齢者の医療・社会的ケアにおける未充足のニーズを定量化するための多国間にわたる横断研究および縦断研究プロジェクト**では、83 カ国を対象とした調査データの二次解析から各国の未充足ニーズ発生率の推定値を算出しました。60 歳以上の成人の受診放棄による未充足の医療ニーズは、2%未満から 50%を超えるレベルまで推定値には開きがみられました。それに対し、日常生活動作に制約がある高齢者の社会的ケア（介護・支援）のニーズが満たされていない割合の推定値は 4%未満から 40%超となりました。今回の研究から得られた知見は、WHO と世界銀行の「UHC の追跡：グローバル・モニタリング・レポート」の 2021 年版および 2023 年版に反映されました。学術論文は 1 件が 2023 年 9 月に Population Health Metrics 誌に掲載され、もう 1 件は査読審査が進行中です。

2023 年には、2019 年の欧州健康面接調査 (EHIS) ウェーブ 3 のデータを用いた追加分析を実施しました。27 カ国の 15 歳以上の者を対象とした医療の未充足ニーズの分析と、28 カ国の 65 歳以上の者を対象とした社会的ケアの未充足ニーズの分析をそれぞれ行いました。その結果、対象者のほぼ 4 分の 1 (24.4%) が医療の未充足ニーズがあると回答しており、その原因として主に医療施設における待ち時間、コスト、医療施設に行く交通手段・距離を挙げています。すべての国において、70 歳以上の年齢層は、70 歳未満の年齢層と比較して、社会的ケアの未充足ニーズの発生率が高くなっています。この研究から得られた主要な知見は WHO 神戸センターのウェブサイトで発信されており、学術論文も準備中です。

医療の未充足ニーズに関する一連の研究は、WHO 西太平洋地域 (WPR) と南東アジア地域 (SEAR) でそれぞれ開催された **UHC のための経済的保護の評価に関する WHO 研修ワークショップ**において、受診放棄による未充足の医療ニーズの測定に関する特別セッションで取り上げられました。特に 2023 年 11 月にインドネシアのジャカルタで開催された SEAR の研修ワークショップでは、WHO 神戸センターと研究パートナーの主導により、未充足ニーズの測定に関する各国のキャパシティ構築を目的としたセッションが行われました。



WHO 神戸センターは、医療・社会的ケアの未充足ニーズの測定・把握・モニタリングを進めるために、**高齢者の医療・社会的ケアに関するアンメットニーズの評価方法を促進するためのグローバル・リサーチコンソーシアム**の設立を支援しました。このプロジェクトには WHO の全地域から高齢者のケアに関する多様な専門知識を持つ 60 名以上が参加し、世界中の高齢者の未充足ケアニーズに対処するための主な研究の優先課題や方法論における課題の特定に取り組みました。このプロジェクトが完了するに当たり、高齢者の医療・社会的ケアの未充足ニーズを追跡するため、研究・評価の促進を目的とした国際リサーチコンソーシアム（CARETRACK）が結成され、英国のロンドン大学衛生熱帯医学大学院がこの組織の運営を担当することになりました。WHO 神戸センターは引き続き技術アドバイザーとしてコンソーシアムの活動を支援するとともに、その専門知識を動員して WHO の関連研究の優先課題に対処していきます。

未充足ニーズが政策アジェンダとしてさらに取り上げられるよう、WHO 神戸センターでは、**UHC 達成に向けた進捗のより正確な追跡に役立つ未充足のヘルスケアニーズに関するグローバルデータの充実の重要性**に関する学术论文を British Medical Journal 誌に発表しました。共著者は、WHO 神戸センター諮問委員会議長ビロージ・タンチャロエンサティエン氏、研究パートナーであるポール・コワル氏、ミサヌール・ラーマン氏、岡本翔平氏です。この論文は、2023 年 9 月 21 日に開催された国連総会 UHC ハイレベル会合の政治宣言の採択に貢献しました。宣言では「進捗モニタリングで使用される統計データの正確性を担保することで、持続可能な開発のための 2030 アジェンダに整合する形で、医療の未充足ニーズを含めた UHC の達成状況について、現場での実際の進捗状況を把握することが可能となる」と謳われています。また、2023 年の第 76 回世界保健総会決議においても類似の文言が盛り込まれています。WHO はこれを受け、医療の未充足ニーズを UHC モニタリングの追加指標として使うことの重要性和実行可能性をレビューするよう委任されました。このことにより、このテーマに関する WHO 神戸センターの研究と国際保健政策との関連性が高まります。



© WHO / Yugo Shobugawa

完了した
プロジェクト：
4件

継続中の
プロジェクト：
2件

出版物：
13本

学术论文：
10本

研究
パートナー：
15以上

アンメットニーズに
関するグローバル・
コンソーシアム：
1件

© WHO Ploy Phutpheng



災害・健康 危機管理 (Health EDRM)



2016年4月のマグニチュード7.0と6.2の地震によって被害を受けた熊本城。

©WHO / Yoshi Shimizu

成果の要約

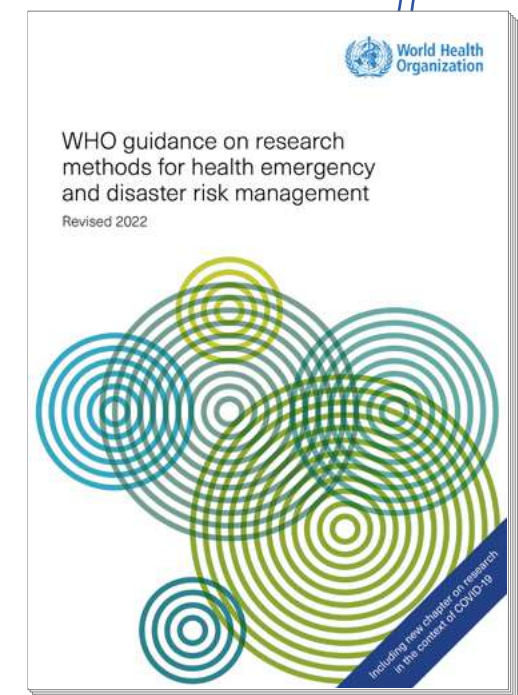
この分野では2022～23年に、40を上回るパートナーとの共同研究を行い、4件のプロジェクトを完了し、新たに1件のプロジェクトを開始し、47本の出版物を刊行しました。

WHO神戸センターは、「災害・健康危機管理の研究手法に関するWHOガイダンス」の44節それぞれについて研修教材を作成するとともに、コロナ禍における研究活動に関する章を追加しました。さらに、国内の主要研究機関・学術団体に所属する28名の専門家と協力し、本ガイダンスの日本語版が出版されています。

コロナ禍における災害・健康危機管理の分野では2件の研究プロジェクトを実施し、医療人材戦略の運用と、学生のうつ予防のためのスマートフォンを用いた認知行動療法について、それぞれの情報を新たに発信しました。

WHO神戸センターは、48カ国300名近くの専門家の連携促進を図る「災害・健康危機管理に関するWHOグローバルリサーチネットワーク代表者会議」の事務局を引き続き務めました。また「災害・健康危機管理に関するWHOナレッジハブ」および「WHO災害・健康危機管理研究アジェンダ」の策定を進めています。

新しい研究プロジェクトでは、災害がメンタルヘルスに及ぼす影響を緩和するためのエビデンスを探るとともに、脆弱な集団における災害リスクの効果的な軽減に資するツールの改善に取り組む予定です。



WHO 神戸センターは「災害・健康危機管理に関する WHO グローバルリサーチネットワーク (Health EDRM RN)」の事務局を務めています。このネットワークは、世界各国の災害・健康危機管理の取り組みを改善するため、科学的エビデンスの強化を図っています。WHO 神戸センターはその独特な立ち位置により、災害・健康危機の予防・備え・対応・回復において広範な経験を有する日本と海外双方の専門家との関係を築いています。

研究の優先課題は、(1) 研究手法の標準化を図るために本研究領域におけるギャップおよび情報ニーズに対応するとともに、倫理課題にも対処すること、(2) 災害のさまざまな段階における健康への影響を比較分析するに当たり、保健医療データの収集と管理についての標準化を促進すること、(3) 被災者のヘルスニーズに対する効果的な災害対応を支援する研究を実施すること、(4) 高齢者を含めた脆弱な集団に特有のヘルスニーズを調査することです。

2022 年、WHO 神戸センターはエビデンス・エイドと共同で**災害・健康危機管理の研究手法に関する WHO ガイダンス**の 44 節それぞれについて、ビデオプレゼンテーションやスライドセットなどの学習教材を作成し、ガイダンスの周知を図りました。22 年 10 月に刊行された最初の改訂版では、コロナ禍における研究活動についての章を追加しました。この改訂版は、各地域・国での活用を念頭に WHO 東地中海地域事務局 (EMRO) および WHO ヨーロッパ地域事務局 (EURO) と共同で 2023 年 7 月に開催したウェビナーで発表されました。次の改訂が進行中で、2024 年以降に各地域・国を対象としたワークショップが計画されています。WHO 神戸センターの地元貢献の一環として、国内の 15 の主要研究機関とさまざまな学会に所属する 28 名の専門家と協力し、**本ガイダンスの日本語版**が完成しました。このガイダンス日本語版は、防災の日当たる 2023 年 9 月 1 日に出版され、このほか日本におけるさらなる普及活動が計画されています。



2016年7月に発生した熊本地震の被害状況について、ともに被災した人々と避難先で話し合う名島さん(右)。名島さん夫妻の自宅は、4月14日と16日のマグニチュード7.0と6.2の地震によって倒壊しました。

©WHO / Yoshi Shimizu

©WHO / Amrita Chandradas



コロナ禍での災害・健康危機管理に関する2つの研究プロジェクトが2022～23年に完了しました。**コロナ禍における各国の人材管理対応に関するスコopingレビュー**では、各国が抱える人材管理の課題について複数の共通する戦略が同定されました。5つの事例研究では、ボランティアワーカーの募集、質の確保と運用面の持続可能性の強化を含む、医療人材戦略の運用に関する各国の政策や計画を論じています。この研究では15本の出版物と会合での発表資料が作成されました。

コロナ禍での感染予防を念頭に置いた物理的距離を取る政策は、特に大学生などの若年層の社会的孤立を深刻化させた恐れがあります。**ヘルシーキャンパストライアル**は、スマートフォンを用いた認知行動療法(CBT)がうつ予防にどのような効果があるのか調査するもので、2018～21年に関西圏の学生を対象に、スマートフォンを用い、異なる種類の認知行動療法による無作為化比較試験を実施しました。その結果、短期(8週間)においても長期(1年)においても、デジタル形式の認知行動療法がうつ予防に有効であることが実証されています。この研究から得られた知見はプレスリリースで発信されていますが、今後は日本の大学や自治体そして世界に向けて発信していく予定です。

WHO 神戸センターは、**災害・健康危機管理に関する WHO グローバルリサーチネットワーク (RN) の事務局**で、48 カ国の 278 名に上る専門家ネットワークの連携強化に努めています。2022 年 10 月と 2023 年 11 月に代表者会議を開催し、ネットワークの活動の戦略的方向性を議論しました。代表者会議は世界全 6 カ所の WHO 地域事務局および本部防災部局 (DRR) の代表者、並びに RN から選出された 2 名の共同議長で構成され、**災害・健康危機管理に関する WHO ナレッジハブ**の立ち上げと WHO 災害・健康危機管理研究アジェンダの策定を支援しました。



©WHO Kobe Centre

© WHO



2023年2月6日、トルコはシリアとの国境付近で複数回にわたり大きな地震に見舞われました。この地震は、過去100年間にこの地域を襲った地震のなかでも最大級のもので、両国合わせて数千人が亡くなるとともに、医療施設を含め生活に不可欠なインフラが損壊し、甚大な被害をもたらしました。

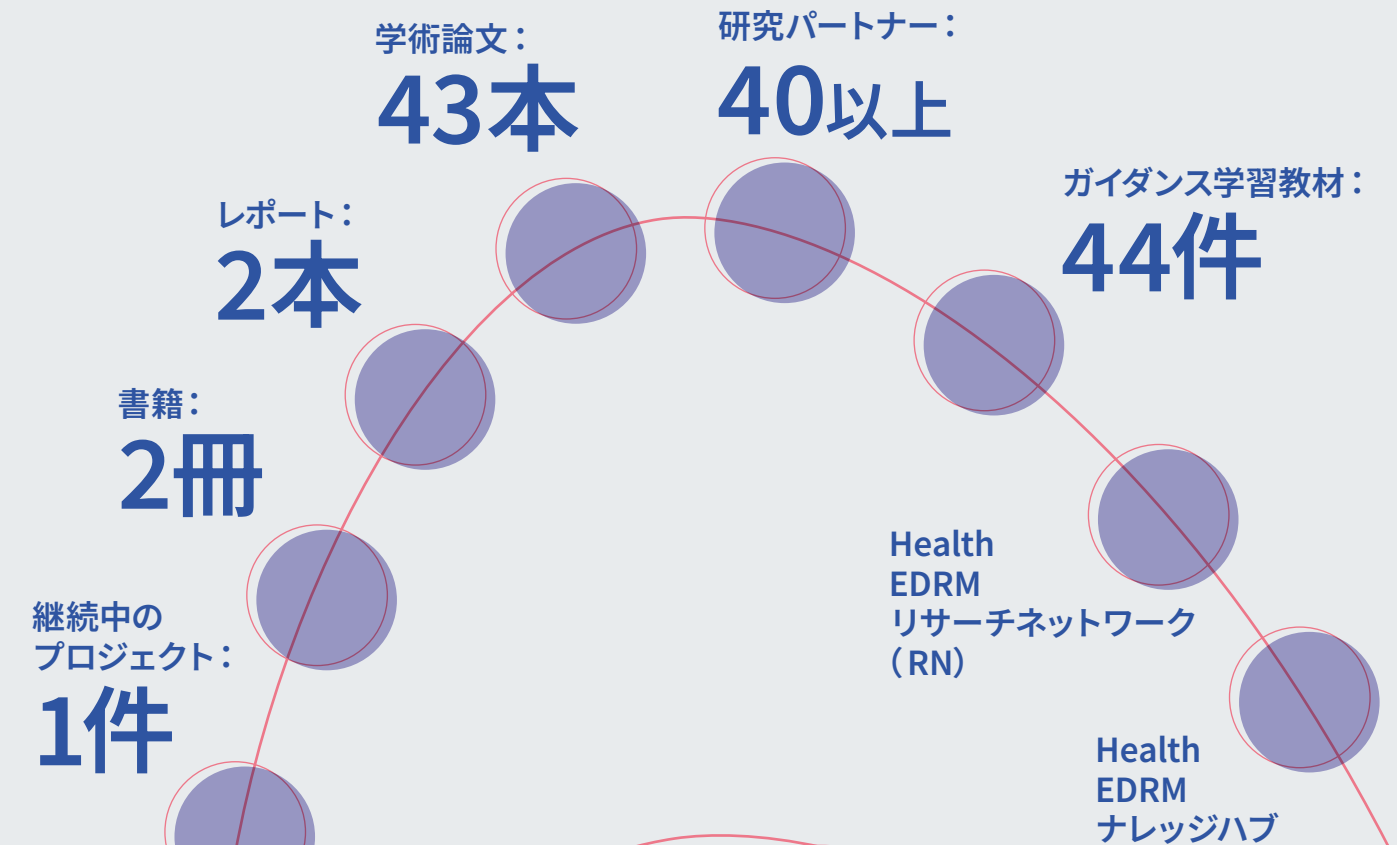
多部門横断型の連携は、緊急事態や災害、COVID-19などのパンデミックによる影響を緩和する、コミュニティのレジリエンス（強靱性）強化にとって重要です。**コミュニティのレジリエンス（強靱性）強化に向けた戦略に関する体系的同定および評価**では、オーストラリア、バングラデシュ、スロベニア、トルコ、米国から175名の地方自治体職員や保健医療従事者が参加したワークショップを開催し、コミュニティのレジリエンスを高め、公衆衛生制度を強化するためのアクションの同定・優先順位付けを行って調査を完成させました。これについての学術論文が出版されています。

2022年に完了した、災害・健康危機後のメンタルヘルスの長期的予後の決定要因に関する研究では、災害の種類にかかわらず、被災者の間でメンタルヘルスの高い有病率と症状の長期化が見られることが明らかになりました。WHO神戸センターはこの研究結果を受け、2023年に新規研究プロジェクトとして**災害のメンタルヘルスへの影響の軽減：より良いところのケア（精神保健・心理社会的支援（MHPSS））のための効果的な防災ツールの改善に向けたエビデンスの構築**を始動させました。このプロジェクトは、メンタルヘルスのリスク低減、保護的因子の推進、および災害がメンタルヘルスに与える影響の軽減に向け、既存の政策・計画・介入施策を把握、評価し、将来の政策や取り組みに対するエビデンスの提供を目的としています。

© WHO Kobe Centre



2023年11月14日に、神戸市で開催された「災害・健康危機管理に関するWHOグローバルリサーチネットワーク（Health EDM RN）」の第5回コアグループ会議出席者。



2023年2月15日、トルコ・シリア地震で家を失い、トルコ災害緊急事態対策庁（AFAD）がアンタキヤに開設したテント村で避難生活を送る家族。

© WHO/ Tunc Ozgeber

地元への 貢献活動



Credits: Richard Tao / Unsplash

WHO 神戸センターは WHO 本部直轄の研究センターであり、グローバルな活動を行っています。同時に、兵庫県や神戸市の地元コミュニティに情報や知識の面で寄与することで地元貢献にも取り組んでいます。WHO 神戸センターによる地元貢献活動は、(1) 各国が持続可能な開発目標 (SDGs) の実現に向けて努力する中、国内外で得られた教訓を共有し国際的な連携を奨励すること、(2) WHO 神戸センターの研究活動に関する情報を発信すること、(3) 保健医療に関する意識向上や政策提言を通じて、神戸市と兵庫県のコミュニティに貢献することです。



© WHO Kobe Centre

サラ・バーバー所長が 2023 年 10 月に葺合高校で講演を行った様子

WHO 神戸センターは、関西に拠点を置く 15 の研究機関とのパートナーシップを確立しており、UHC や SDGs に焦点を当てた、共通のグローバルな保健医療の課題に向け連携を推進しています。また、災害・健康危機管理に関する WHO グローバルリサーチネットワークの事務局として、関西に拠点を置く機関と災害・健康危機に関する研究を行うグローバルリサーチコミュニティとの連携を確立しています。**関西を拠点とする研究者と国際的な学術研究機関とを結びつけることで、WHO 神戸センターの世界的な研究プログラムに資するとともに、地元との関連性が高い課題への貢献と関西に拠点を置くリサーチネットワークの拡大につながっています。**2022～23 年には、世界中の研究者が参加す

る新しい共同プロジェクトを開始しました。ここには神戸大学、神戸学院大学、兵庫県立大学、大阪大学、京都大学、兵庫県こころのケアセンター、兵庫県災害医療センターが参加しています。

COVID-19 の感染拡大により、オンライン形式やハイブリッド形式による会議の開催を余儀なくされた結果、コストが削減されるとともに参加者が増加しました。2022～23年に**オンライン形式・ハイブリッド形式で開催された主な会議**には、「第4回および第5回 WHO 災害・健康危機管理に関するグローバルリサーチネットワーク代表者会議」、欧州保健医療制度政策 観測所 (EURO 観測所)・神戸大学・京都大学・国立長寿医療研究センターの研究パートナー、および神戸グループ・自治体の代表者を招くとともに、海外協力者がオンラインで参加した書籍『継続的なケア制度への投資に関する検証』の出版イベント、WHO 本部・防災部局と共同で開催した「第4回 WHO 災害リスク管理とレジリエンス構築 (DRR) 部門担当官年次会議」があります。



WHO 神戸センターでは定期的に **WKC フォーラム**を開催することで、主に地元に向けて研究活動についての情報発信を行っています。2022～23年は**8回のフォーラム**を開催しました。

© WHO Kobe Centre

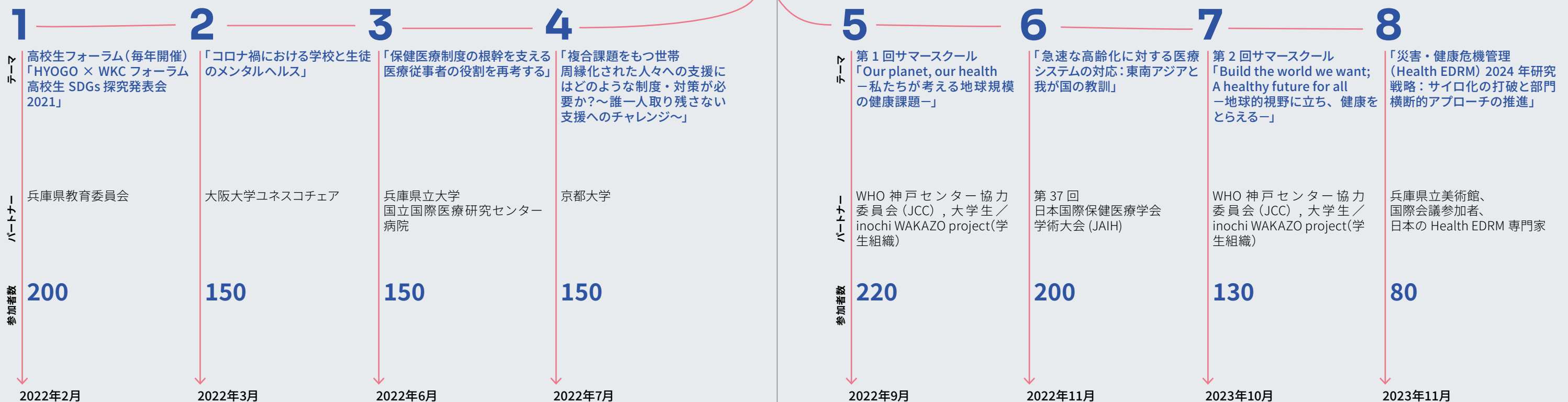


大阪医科薬科大学医学部社会・行動科学教室 本庄かおり教授 (左)とWHO神戸センター ローゼンバーグ・恵美技官

各研究プロジェクトにはコミュニケーションプランがあり、活動と成果をどのように普及させるかを明確にしています。具体的には、学術誌への論文の掲載、研究開始時点・終了時点での研究概要 (日本語・英語) のウェブ公開、研究者へのインタビュー、国や地方の記者クラブへのプレスリリースの配信、特定の研究プロジェクトや共同研究者についてのツイートや LinkedIn 記事、動画などが挙げられます。なお、2022～23年に WHO 神戸センターのウェブサイトにて新規掲載された記事の数は、日本語・英語ともにそれぞれ 70 件以上

でした。2022 年末にパンデミックが収束したことを受け、地元協力委員会との合意に基づき COVID-19 関連の情報発信の頻度と量を減らしました。ただし、ウェブサイト上の COVID-19 特設ページは、引き続き維持されます。この特設ページは、日本における信頼できる情報源として多くの閲覧数 (ページビュー) を獲得しました。2023 年 12 月、WHO 神戸センターのウェブサイトは、閲覧しやすい WHO のグローバルサイトに移行しました。

WHO 神戸センターの情報戦略において、**ソーシャルメディア**は重要な位置を占めています。X (旧 Twitter) においては、9,500 人以上の幅広いフォロワー数を活かし、COVID-19 以外の研究プログラムや研究パートナーの活動に関する情報も発信し、関西圏を含む国内のみならず、世界での WHO 神戸センターの存在感を高めています。YouTube チャンネルでは、指標と測定に関する研究や「災害・健康危機管理の研究手法に関する WHO ガイダンス」





WHO 神戸センター諮問委員会メンバーのクレメンス・オウアー委員（左）、坂下玲子委員（右）と新メンバーのフェリペ・クルス・ベガ委員（中央）

にかかわる研究など技術的な活動に関する補足情報を配信しました。また、日本語話者向けにはXによる情報発信に重点を置く傍ら、英語話者向けにはLinkedIn アカウントを新設しました。

WHO 神戸センターでは、地域社会の保健医療に関する意識の向上に貢献するため、**小中学生・高校生・大学生を対象とした講演**をリモートと対面の両方で続けています。2022～23年は、地元の学校や大学を中心に36回超のオンライン講演を実施しました。2016年から好評を博しているWHO 神戸センター高校生フォーラムが終了したことを受け、2022年に「**WKC サマースクール**」を開始しました。これは、地元を含む日本国内の高校生・大学生を対象に、世界の保健医療の歴史や現在と未来の課題を取り上げる、2週間にわたる研修プログラムです。プログラムでは、WHO 神戸センター職員や外部専門家のサポートのもと、学生たちが文献レビューやインタビューをまとめ、世界の保健医療に関する課題についてプレゼンを行います。このプレゼンはサマースクールの成果として、「WKC 学生フォーラム」でも発表されます。このフォーラムは、inochi WAKAZO project を含む地元の学生組織からの協力を得て実施されました。

WHO 神戸センター職員は、**地元自治体等の技術委員会**や会議への参加を通じて、住民の健康の向上に取り組んでいます。2022～23年には、兵庫県や神戸市、各種理事会や運営委員会による感染症、喫煙防止対策、健康危機から戦略、計画に至る11の委員会の幅広い会議に参加しました。地域社会に貢献し、WHO 神戸センターの研究結果を発信するために、職員は日本各地、またグリフィス大学（オーストラリア）、ロンドン大学クイーン・メアリー校（英国）、ベトナム政府が主催した30の**国内外のイベント**、そしてシンガポールで行われた研究者との討論に参加しました。

WHO 神戸センターと神戸グループは**定期的なコミュニケーションの強化**に取り組んでいました。2023年7月には年1回の事業検討会議を行い、研究の進捗状況、今後の研究計画、地元との連携について意見を交わしました。また、WHO 神戸センターは、WHO 神戸センター協力委員会（JCC）事務局とも定期的に会合を開き、業務の進捗状況をレビューしてきました。定例会議では、さまざまな議題の中から、地域貢献活動やコミュニケーションの強化に焦点を当て検討しています。さらに、神戸グループは毎年11月に開催されるWHO 神戸センター諮問委員会（ACWKC）でも重要な役割を果たしています。



© WHO Kobe Centre

2023年11月に神戸で開催されたWHO 神戸センター諮問委員会会合で、日本厚生労働省の諸岡育美主査と名刺交換をするWHO 神戸センタープログラムオフィサーのロイク・ギャルソン氏(総務担当)